

<記載例>

附置義務駐車施設概要書

※ 台 帳 番 号

(1) 建築物の名称											
新築・減免 例：小学校で、障害者を除く職員及び外来者の自動車の乗り入れを禁止しているもので、設置台数について免除を受ける場合。 新築。小学校。延べ面積10,000㎡。 用途地域：近隣商業地域 条例による附置義務台数 34台 実際に設置する台数 3台（荷さばき2台、障害者用1台）											
適用条項 (該当する欄全てにチェック) ☒ 第17条 ☐ 第17条の2 ☐ 第17条の3 ☐ 第17条の4 ☐ 第17条の5 ☐ 第18条 ☐ 第19条の2											
用途	倉庫	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	その他特定用途	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	非特定用途	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	小計	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	自動車及び自転車の駐車 の用に供する面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	合計	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
(9) 駐車施設		条例による 附置義務 台数	緩和 台数	既設置 台数	実 附 置 台 数					設 置 台 数 計	
					平面式	立体式		地下式		小計	
						自走式	機械式	自走式	機械式		
駐車施設のある階											
駐車のために供する面積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
台 数	小型車対応	23 台	23 台				台	台	台	台	0 台
	普通車対応	10 台	10 台				台	台	台	台	0 台
	障害者対応	1 台	0 台	1 台	1 台	台	台	台	台	1 台	1 台
	荷さばき対応	0 台	-2 台	2 台	2 台	台	台	台	台	2 台	2 台
合 計		34 台	31 台	3 台	3 台	台	台	台	台	3 台	3 台
(10) 条例による附置 義務台数の計算		新築のため既設置台数 は記載しない。 (10)条例による附置義務 台数の計算 欄に、 普通車2台については 荷さばき駐車場として設 置した旨を記載する。									
(11) 隔地駐車場設置場所											
(12) 機械装置名等		認定番号: 特殊装置の名称:		特殊装置の分類: 製作会社名:							
※ 確認年月日番号		年 月 日		第 号							
※ 検査完了年月日		年 月 日									

<記載例>

附置義務駐車施設概要書

※ 台 帳 番 号

(1) 建築物の名称
建築物の名称

増築・隔地

例: 既存建築物の上階に増築する場合で、既存建築物の構造上駐車場に用途変更することが極めて困難であり、駐車施設の一部を隔地とする場合。
増築。事務所。延べ面積10,000㎡のものに1000㎡増築。
用途地域: 近隣商業地域

条例による附置義務台数 増築前 31台
増築後 33台
増築前に実際に設置していた台数 32台(荷さばき2台、障害者用1台、普通車9台、小型車20台)
増築後の実附置台数 33台(荷さばき2台、障害者用1台、普通車9台、小型車21台)
内、普通車1台分を敷地外に設ける。

適用条項
(該当する欄全てにチェック)

第17条

第17条の2

第17条の3

第17条の4

第17条の5

第18条

第19条の2

用途	倉庫	㎡	㎡	㎡	☐
	その他特定用途	㎡	㎡	㎡	☐
非特定用途			㎡	㎡	☒
小計			㎡	㎡	☐
自動車及び自転車の駐車 の用に供する面積			㎡		
合計		㎡	㎡		

「緩和台数」欄には、新築時には減免を受ける台数を、既存建築物については既設置台数から減らす台数を記載する。

今回新たに設置する数を記載

(9) 駐車施設	条例による 附置義務 台数	緩和 台数	既設置 台数	実 附 置 台 数						設 置 台 数 合 計	
				平面式	立体式		地下式		小計		
					自走式	機械式	自走式	機械式			
駐車施設のある階				隔地駐車場は外数としてかつ書きで表現。 下の例は1台が隔地駐車場という意味。						既設置台数+実附置台数=設置台数合計	
駐車のに供する面積		㎡	㎡			㎡	㎡				
台数	小型車対応	23 台	台	22 台	台	0 (1)	台	台	台	0 (1) 台	22 (1) 台
	普通車対応	8 台	台	8 台	台		台	台	台	台	8 台
	障害者対応	1 台	台	1 台	台		台	台	台	台	1 台
	荷さばき対応	1 台	台	1 台	台		台	台	台	台	1 台
	合 計	33 台	台	32 台	台	0 (1)	台	台	台	0 (1) 台	32 (1) 台

既に設置していた台数を記載。

隔地駐車場は外数としてかつ書きで表現。
上の例は32台を敷地内に設置、1台を隔地駐車場に設置し、計33台設置しているという意味。

(10) 条例による附置義務台数の計算

(11) 隔地駐車場設置場所

(12) 機械装置名等

認定番号:
特殊装置の名称:

特殊装置の分類:
製作会社名:

※ 確認年月日番号

年 月 日 第 号

※ 検査完了年月日

年 月 日

<記載例>

附置義務駐車施設概要書

※ 台 帳 番 号

(1) 建築物の名称											
例：荷さばきのための駐車施設以外の駐車施設を機械式駐車場とする場合。 新築。事務所。延べ面積2500㎡。 用途地域：近隣商業地域 新築・機械式 条例による附置義務台数 5台（荷さばき1台、障害者用1台、小型車3台） 実際に設置する台数 8台（荷さばき1台、障害者用1台、小型車6台） 内、小型車6台分を機械式駐車場とする。											
適用条項 (該当する欄全てにチェック)											
☐ 第17条 ☐ 第17条の2 ☐ 第17条の3 ☐ 第17条の4 ☒ 第17条の5 ☐ 第18条 ☐ 第19条の2											
用途	倉庫	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	その他特定用途	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
非特定用途		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
小計		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
自動車及び自転車の駐車 の用に供する面積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
合計		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
(9) 駐車施設		条例による 附置義務 台数	緩和 台数	既設置 台数	実 附 置 台 数						設 置 台 数 合 計
					平面式	立体式		地下式		小計	
						自走式	機械式	自走式	機械式		
駐車施設のある階											
駐車場の用に供する面積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
台 数	小型車対応	3 台	台	台	台	台	6 台	台	台	6 台	6 台
	普通車対応	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
	障害者対応	1 台	台	台	1 台	台	台	台	台	1 台	1 台
	荷さばき対応	1 台	台	台	1 台	台	台	台	台	1 台	1 台
合 計		5 台	台	台	2 台	台	6 台	台	台	8 台	8 台
(10) 条例による附置 義務台数の計算		新築のため既設置台数は記載しない。									
		機械装置の認定番号等を記入。									
(11) 隔地駐車場設置場所											
(12) 機械装置名等		認定番号: 特殊装置の名称:	特殊装置の分類: 製作会社名:								
※ 確認年月日番号		年 月 日	第 号								
※ 検査完了年月日		年 月 日									

<記載例>

附置義務駐車施設概要書

※ 台 帳 番 号

(1) 建築物の名称 建築主の住所・氏名		電話 ()										
(2) 敷地の地名・地番												
例: 駐車施設の利用率が低いことから、設置数を減らす場合。 既存建築物。共同住宅。延べ面積6000㎡。敷地は特別区内に存する。 用途地域: 近隣商業地域 既存・減免 認定前: 条例による附置義務台数は18台(障害者用1台、普通車5台、小型車12台)。 実際に設置していた台数は20台(障害者用1台、普通車5台、小型車14台)。 認定後: 駐車施設を必要台数まで減じ、 実附置台数 19台(障害者用1台、普通車5台、小型車13台)とする。												
適用条項 (該当する欄全てにチェック)		☐ 第17条 ☐ 第17条の2 ☐ 第17条の3 ☐ 第17条の4 ☐ 第17条の5 ☐ 第18条 ☒ 第19条の2										
その他特定用途		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡		
非 特 定 用 途		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡		
小 計		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡		
自動車及び自転車の駐車 の用に供する面積		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡		
合 計		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡		
(9) 駐車施設		条例による 附置義務 台数	緩和 台 数	既設置 台数	実 附 置 台 数				設 置 台 数 合 計			
					平面式	立体式		地下式		小計		
						自走式	機械式	自走式	機械式			
駐車施設のある階												
駐車場の用に供する面積			㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			
台 数	小型車対応	12 台	1 台	14 台	台	台	台	台	台	台	13 台	
	普通車対応	5 台	0 台	5 台	台	台	台	台	台	台	5 台	
	障害者対応	1 台	0 台	1 台	台	台	台	台	台	台	1 台	
	荷さばき対応	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	
合 計		18 台	1 台	20 台	台	台	台	台	台	台	19 台	
(10) 条例による附置 義務台数の計算		既に設置していた台数 を記載。										
(11) 隔地駐車場設置場所												
(12) 機械装置名等		認定番号: 特殊装置の名称:		特殊装置の分類: 製作会社名:								
※ 確認年月日番号		年 月 日		第		号						
※ 検査完了年月日		年 月 日										

<記載例>

附置義務駐車施設概要書

※ 台 帳 番 号

(1) 建築物の名称 建築主の住所・氏名										
(2) 例:道路拡幅に伴い、駐車施設の一部を隔地とする場合。	既存・隔地									
(3) 既存建築物。事務所。延べ面積2500㎡。										
(4) 用途地域:近隣商業地域										
(5) 認定前:敷地内に全駐車施設を設置。	㎡									
(6) 条例による附置義務台数は5台(荷さばき1台、障害者用1台、小型車3台)。 実際に設置していた台数も5台(荷さばき1台、障害者用1台、小型車3台)。										
(7) 認定後:小型車3台分を敷地外に設ける。 実附置台数 5台(荷さばき1台、障害者用1台、小型車3台)。										
(8)	適用条項 (該当する欄全てにチェック)									
倉庫	㎡	㎡	㎡	☐ 第17条 ☐ 第17条の2 ☐ 第17条の3 ☐ 第17条の4 ☐ 第17条の5 ☐ 第18条 ☒ 第19条の2						
その他特定用途	㎡	㎡	㎡							
非特定用途		㎡	㎡							
小計		㎡	㎡							
自動車及び自転車の駐車 の用に供する面積			㎡	実際に設置していた台 数を記載。						
合 計	㎡		㎡							
(9) 駐車施設	条例による 附置義務台数	緩和台 数	既設置 台数	実 附 置 台 数					設 置 数 合 計	
				平面式	立体式		地下式		小計	
					自走式	機械式	自走式	機械式		
駐車施設のある階				隔地駐車場は外数としてかつこ書きで表現。 下の例は敷地内に設置していた3台分の駐車 施設を除却し、隔地駐車場に3台設置したと いう意味。						
駐車場の用に供する面積		㎡	㎡						㎡	㎡
台数										
小型車対応	3 台	台	3 (0) 台	台	0 (3) 台	台	台	台	0 (3) 台	0 (3) 台
普通車対応	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
障害者対応	1 台	台	1 (0) 台	台	台	台	台	台	台	1 (0) 台
荷さばき対応	1 台	台	1 (0) 台	台	台	台	台	台	台	1 (0) 台
合 計	5 台	台	5 (0) 台	台	0 (3) 台	台	台	台	0 (3) 台	2 (3) 台
(10) 条例による附置 義務台数の計算	敷地内に設置していた3台分の駐車施設を除 却し、隔地駐車場に3台設置したことを計算欄 に記載する。									
(11) 隔地駐車場設置場所										
(12) 機械装置名等	認定番号: 特殊装置の名称:	特殊装置の分類: 製作会社名:								
※ 確認年月日番号	年 月 日	第 号								
※ 検査完了年月日	年 月 日									